

令和 7 年度

南あわじ市の決算概要

令和 8 年 9 月

目次

一般会計・特別会計

- (1) 決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 3
- (2) 一般会計 歳入の状況・・・・・・・・ P. 4
- (3) 一般会計 歳出の状況・・・・・・・・ P. 9
- (4) 南あわじ市の家計簿・・・・・・・・ P. 14
- (5) 市債現在高の状況・・・・・・・・ P. 15
- (6) 基金残高の状況・・・・・・・・ P. 17

企業会計

- (1) 下水道事業会計・・・・・・・・ P. 18

お問い合わせ

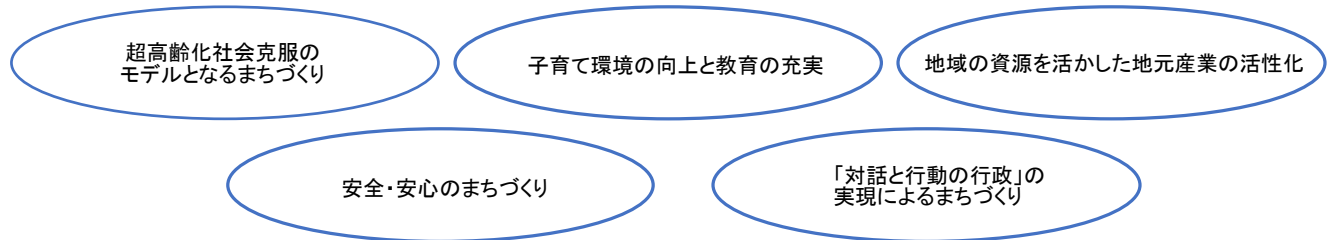
担当部署	南あわじ市総務部財政課
住所	〒656-0492 兵庫県南あわじ市市善光寺 22 番地 1
電話番号	0799-43-5210
FAX	0799-43-5310
メール	zaisei@city.minamiawaji.hyogo.jp

1. 令和7年度決算の概要（一般会計・特別会計）

（1）決算の概要 実質収支は11億4,427万円の黒字

令和7年度は少子高齢化克服のモデルとなるまちづくりや全世代が活躍する魅力あるまちづくりを目指して政策の柱である『五つの行動』を改善・進化させた施策を展開しました。

「五つの行動」



実質収支 11会計（一般会計＋10特別会計）

歳入総額	475億6,953万円				
歳出総額	460億6,202万円	－	翌年度への繰越財源	3億6,324万円	=
差引額	15億751万円				実質収支 11億4,427万円

※一般会計の実質収支は8億7,847万円

実質単年度収支

実質収支には、赤字要素である前年度からの繰越金や財政調整基金の取り崩し、黒字要素である基金の積立や繰上償還額が含まれます。

これら赤字・黒字要素を加味した実質単年度収支は次のようになります。

実質収支	11億4,427万円				
前年度実質収支	9億5,266万円	－	基金取崩	3億8,645万円	+
単年度収支	1億9,161万円				
				基金積立額	6億8,798万円
				繰上償還額	3億4,012万円
					10億2,810万円
					=
					実質単年度収支 8億3,326万円

※一般会計の実質単年度収支は10億5,579万円

会計別歳入歳出決算総括表（地方公営企業法適用会計を除く）

区分 会計名			歳入		歳出		歳入歳出差引額 (千円) (c) (a)－(b)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (千円) (d)	実質収支額 (千円) (e) (c)－(d)
			決算額(千円) (a)	対前年度 増減率(%)	決算額(千円) (b)	対前年度 増減率(%)			
一般会計 ①			35,009,440	7.9	33,859,135	7.3	1,150,305	271,836	878,469
特別 会計	国民健康 保険	保険事業勘定	5,743,545	△ 4.8	5,676,697	△ 5.4	66,848	0	66,848
		直営診療所勘定	144,681	3.3	144,681	3.3	0	0	0
	後期高齢者医療		1,014,948	9.7	981,559	9.3	33,389	0	33,389
	介護保険	保険事業勘定	5,368,227	0.8	5,259,375	2.0	108,852	0	108,852
		介護サービス事業勘定	28,774	△ 15.1	28,774	△ 15.1	0	0	0
	土地開発事業 (企業団地開発事業勘定)		37,700	6.6	1,503	13.5	36,197	0	36,197
	産業廃棄物最終処分事業		187,751	82.9	79,094	42.8	108,657	91,400	17,257
	国民宿舎事業		12,831	△ 44.0	12,831	△ 43.8	0	0	0
	広田財産区		178	93.5	147	129.7	31	0	31
	福良財産区		20,060	14.0	17,286	27.4	2,774	0	2,774
	北阿万財産区		1,019	18.1	682	28.2	337	0	337
	沼島財産区		375	3.0	255	4.5	120	0	120
	計 ②			12,560,089	△ 0.6	12,202,885	△ 1.0	357,205	91,400
合計 (①＋②)			47,569,529	5.5	46,062,020	5.0	1,507,510	363,236	1,144,274

※本表に計上した金額は千円未満の端数をそれぞれに四捨五入しているため、差引額等が一致しない場合があります。

1. 令和7年度決算の概要（一般会計・特別会計）

（2）一般会計 歳入の状況 歳入総額は350億944万円

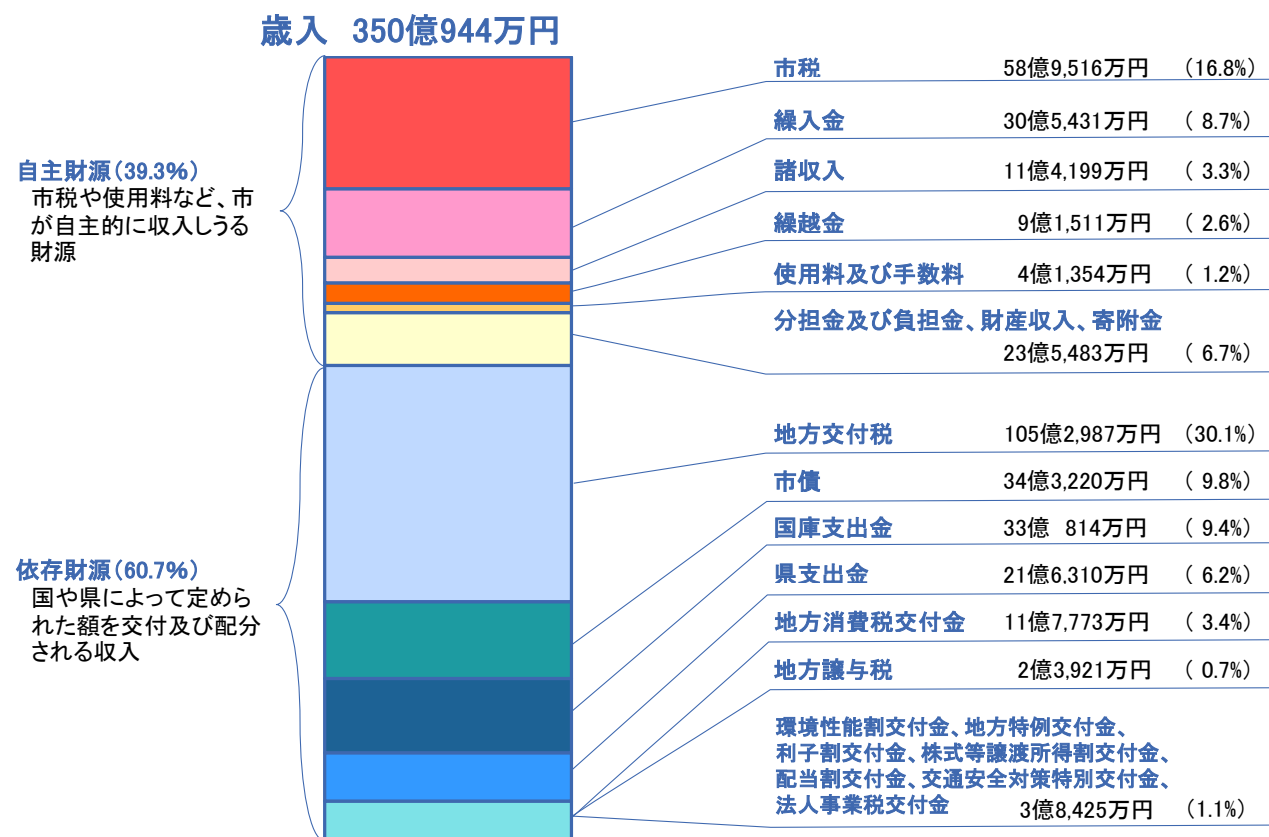
一般会計の歳入総額は350億944万円で、前年度と比べ25億4,964万円（7.9%）増額となりました。歳入の主な内容は以下のとおりです。

- 市 税** 市税は前年度と比べ3億4,087万円増収（6.1%）の58億9,516万円となりました。
 個人市民税では、野菜単価の堅調な推移による農業所得の増加や給与水準の上昇に伴う給与所得の増加、また令和6年度の「定額減税」措置が終了したことに伴う反動増が生じた結果、2億9,813万円（16.8%）の増収となり20億7,034万円となりました。
 法人市民税は製造業等の増収により3,307万円（13.1%）の増収となりました。固定資産税は総額で28億9,813万円となり、799万円（0.3%）の増収となりました。土地は、地価の下落傾向により520万円（△0.8%）の減収となり、家屋は新築家屋の増加により、1,740万円（1.1%）の増収、償却資産は太陽光発電設備の取得件数の減により、416万円（△0.7%）の減収となりました。
- 寄 附 金** 寄附金は前年度と比べ3億264万円（△12.7%）減収の20億7,353万円となりました。
 前年度に比べ、ふるさと南あわじ応援寄附金が2億8,270万円（△12.1%）減収したことによるものです。
- 市 債** 市債は前年度と比べ7億6,920万円（28.9%）増収の34億3,220万円となりました。
 広域ごみ処理施設整備事業や大鳴門橋周辺環境整備事業の進捗による増や、防災行政無線更新事業の実施による増などが主な要因です。

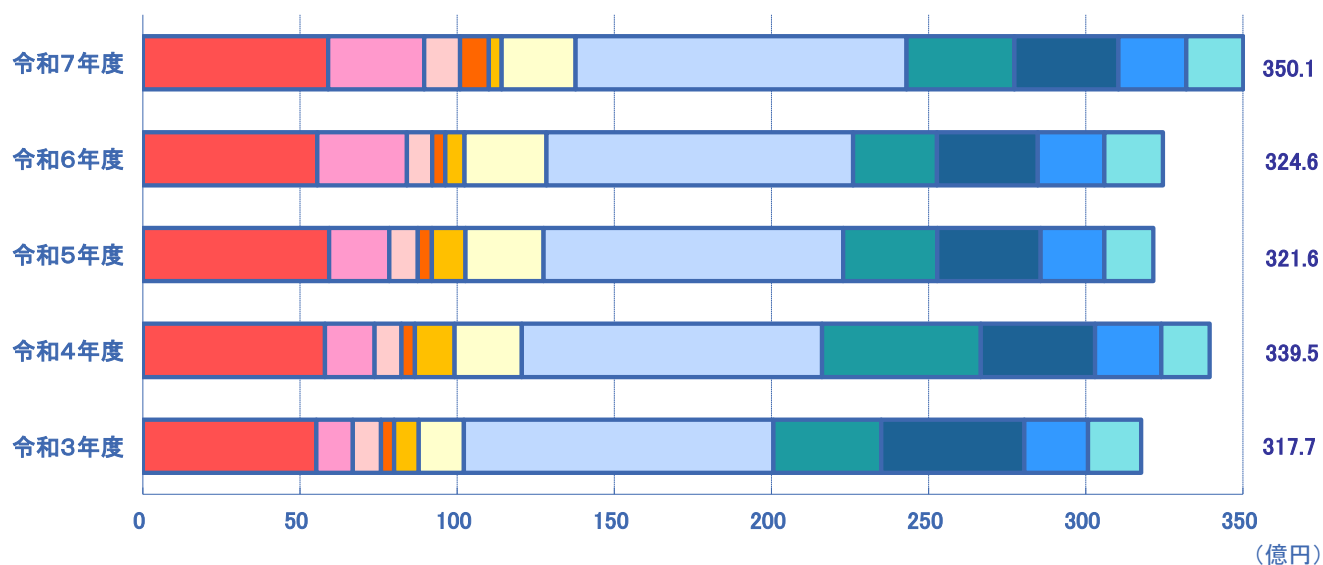
一般会計 歳入の状況及び前年度比較

歳入科目	令和7年度				令和6年度		前年度対比	
	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	構成比 (%)	予算に対する 収入割合(%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
1. 市税	5,812,000	5,895,161	16.8	101.4	5,554,296	17.1	340,865	6.1
2. 地方譲与税	243,000	239,209	0.7	98.4	236,955	0.7	2,254	1.0
3. 利子割交付金	4,000	10,963	0.0	274.1	3,814	0.0	7,149	187.4
4. 配当割交付金	52,000	70,089	0.2	134.8	68,326	0.2	1,763	2.6
5. 株式等譲渡所得割交付金	50,000	106,510	0.3	213.0	90,703	0.3	15,807	17.4
6. 法人事業税交付金	99,000	112,455	0.3	113.6	103,678	0.3	8,777	8.5
7. 地方消費税交付金	1,100,000	1,177,726	3.4	107.1	1,090,574	3.4	87,152	8.0
8. 環境性能割交付金	67,000	47,404	0.1	70.8	53,146	0.2	△ 5,742	△ 10.8
9. 地方特例交付金	30,286	30,323	0.1	100.1	210,930	0.6	△ 180,607	△ 85.6
10. 地方交付税	10,423,808	10,529,875	30.1	101.0	9,757,101	30.1	772,774	7.9
うち普通交付税	9,473,808	9,473,808	27.1	100.0	8,727,996	26.9	745,812	8.5
うち特別交付税	950,000	1,056,067	3.0	111.2	1,029,105	3.2	26,962	2.6
11. 交通安全対策特別交付金	7,000	6,508	0.0	93.0	6,387	0.0	121	1.9
12. 分担金及び負担金	165,239	156,191	0.4	94.5	147,433	0.5	8,758	5.9
13. 使用料及び手数料	437,774	413,539	1.2	94.5	422,577	1.3	△ 9,038	△ 2.1
14. 国庫支出金	4,040,147	3,308,143	9.5	81.9	3,214,209	9.9	93,934	2.9
15. 県支出金	2,392,602	2,163,098	6.2	90.4	2,116,862	6.5	46,236	2.2
16. 財産収入	94,474	125,111	0.4	132.4	76,653	0.2	48,458	63.2
17. 寄附金	2,209,615	2,073,531	5.9	93.8	2,376,175	7.3	△ 302,644	△ 12.7
18. 繰入金	3,219,450	3,054,306	8.7	94.9	2,849,159	8.8	205,147	7.2
うち特別会計繰入金	34,623	33,787	0.1	97.6	3,409	0.0	30,378	891.1
うち基金繰入金	3,184,827	3,020,519	8.6	94.8	2,845,750	8.8	174,769	6.1
19. 繰越金	915,111	915,112	2.6	100.0	608,520	1.9	306,592	50.4
20. 諸収入	1,144,507	1,141,986	3.3	99.8	809,305	2.5	332,681	41.1
21. 市債	4,757,600	3,432,200	9.8	72.1	2,663,000	8.2	769,200	28.9
うち臨時財政対策債	0	0	0.0	—	43,500	0.1	△ 43,500	皆減
合計	37,264,613	35,009,440	100.0	93.9	32,459,803	100.0	2,549,637	7.9

一般会計 歳入額の構成



一般会計 歳入額の推移



歳入科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市税	55.2 億円	58.0 億円	59.3 億円	55.5 億円	59.0 億円
繰入金	11.6 億円	15.8 億円	19.1 億円	28.5 億円	30.5 億円
諸収入	9.0 億円	8.5 億円	9.1 億円	8.1 億円	11.4 億円
繰越金	4.2 億円	4.3 億円	4.5 億円	4.2 億円	9.2 億円
使用料及び手数料	7.8 億円	12.6 億円	10.7 億円	6.1 億円	4.1 億円
分担金及び負担金、財産収入、寄附金	14.4 億円	21.4 億円	24.8 億円	26.0 億円	23.5 億円
地方交付税	98.4 億円	95.5 億円	95.3 億円	97.6 億円	105.3 億円
市債	34.3 億円	50.5 億円	29.9 億円	26.6 億円	34.3 億円
国庫支出金	45.5 億円	36.3 億円	32.9 億円	32.1 億円	33.1 億円
県支出金	20.3 億円	21.2 億円	20.3 億円	21.2 億円	21.6 億円
地方譲与税等各種交付金	17.0 億円	15.4 億円	15.7 億円	18.7 億円	18.1 億円
合計	317.7 億円	339.5 億円	321.6 億円	324.6 億円	350.1 億円

引き上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

【歳入】 令和7年度地方消費税交付金 1,177,726千円
 うち社会保障財源化分 642,341千円
 【歳出】 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費(下表E+F) 2,525,375千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

区 分（ 事 業 名 ）			決算額	財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	市債	その他	引上げ分の 地方消費税 （社会保障財源 化分の地方消費 税交付金）	その他
社会福祉	障害者福祉費	障害者（児）事業	76,868	19,999		4,605	13,300	38,964
		介護給付費・自立支援医療費事業	1,113,912	829,514			72,300	212,098
		地域生活支援事業	36,285	15,871			5,200	15,214
	福祉医療費	高齢期移行助成事業	4,763	2,681			500	1,582
		重度障害者医療費助成事業	53,043	24,158			7,300	21,585
		乳幼児医療費助成事業	107,647	19,621		64,446	6,000	17,580
		母子家庭等医療費給付事業	4,935	1,986		2,590	100	259
		高齢重度障害者医療費助成事業	49,680	16,274		165	8,500	24,741
		こども医療費助成事業	88,466	10,074		77,064	300	1,028
	保育所費	保育所管理運営事業	681,368	336,655	64,800	100,398	45,700	133,815
	生活保護・扶助費	扶助費事業	633,698	467,052		3,569	41,500	121,577
小 計		2,850,665	1,743,885	64,800	252,837	200,700	588,443	
社会保険	国民健康保険事業費	国民健康保険事業（事務費繰出を除く）	287,909	192,434			24,300	71,175
	福祉医療費	後期高齢者医療事業（事務費繰出を除く）	978,538	150,708		6,644	208,941	612,245
	介護保険運営費	介護保険運営事業（事務費繰出を除く）	680,657	51,819			159,900	468,938
	小 計		1,947,104	394,961	0	6,644	393,141	1,152,358
保健衛生	予防費	予防接種事業	113,631			104	28,900	84,627
	健康づくり推進事業費	健康増進事業（町ぐるみ健診）	93,455	2,220		15,606	19,200	56,429
		がん検診推進事業（乳がん、子宮がん検診）	2,461	884			400	1,177
	小 計		209,547	3,104	0	15,710	48,500	142,233
合 計			5,007,316	2,141,950	64,800	275,191	642,341	1,883,034

※本資料は平成26年1月24日付総税都第2号、総務省自治税務局都道府県税課長通知『引き上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化について』に基づき作成したものです

入湯税の使途の内訳

【歳入】 令和7年度入湯税(決算額) 60,703千円
 【歳出】 地方税法第701条の規定にある経費 262,912千円

(環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興(観光施設整備を含む)に要する経費)

(単位:千円)

区 分（ 事 業 名 ）			決算額	財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	市債	その他	入湯税	その他
環境衛生施設	生活排水対策事業費	合併処理浄化槽設置事業	14,063	3,011		47	7,100	3,905
観光の振興 （観光施設含む）	商工振興費	商工振興事業	117,913		5,900	83,522	18,400	10,091
	観光振興費	観光施設管理事業	2,695				1,700	995
		灘黒岩水仙郷管理事業	30,995			822	19,603	10,570
		なないろ館管理事業	64,525		34,600	22,970	4,500	2,455
		海水浴場管理事業	32,721	4,160	9,400	4,630	9,400	5,131
	小 計		248,849	4,160	49,900	111,944	53,603	29,242
合 計			262,912	7,171	49,900	111,991	60,703	33,147

森林環境譲与税の使途の内訳

【歳入】 令和7年度森林環境譲与税(決算額) 9,478千円
 【歳出】 森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律第34条の規定にある経費 12,191千円

(森林の整備に関する施策、森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発 等)

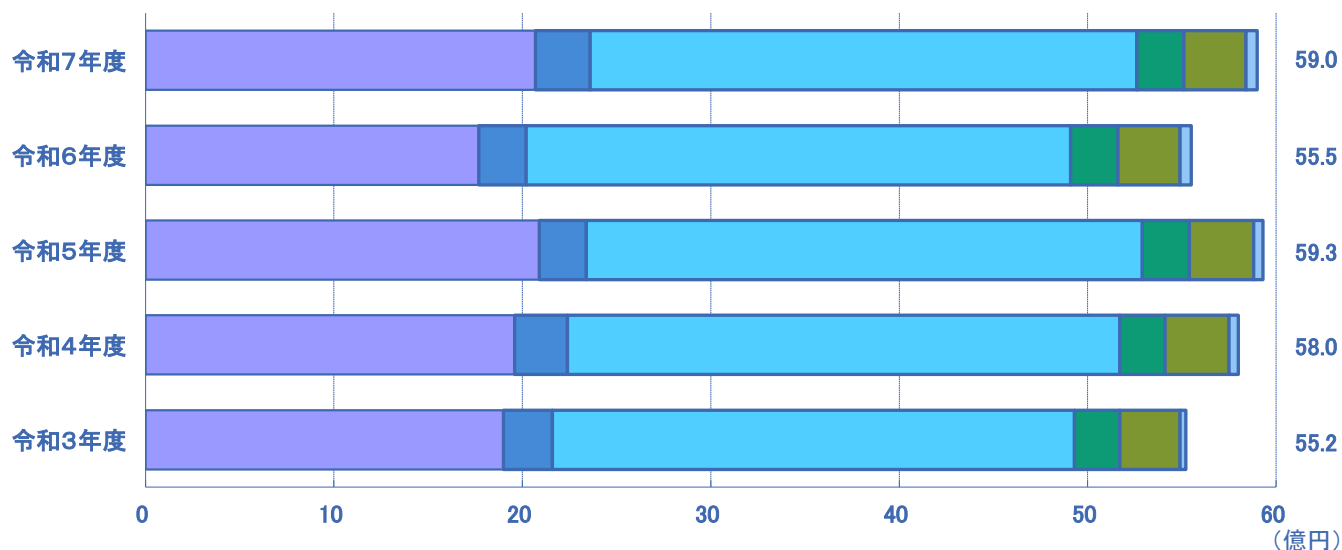
(単位:千円)

区 分 (事 業 名)			決算額 (決算見込額)	財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	市債	その他	森林環境譲与税	その他
林業総務費	林業総務事業		1,914	442			1,466	6
林業振興費	林道改修事業		1,915				1,915	
	松木伐倒処分事業		8,362	2,265			6,097	
合 計			12,191	2,707	0	0	9,478	6

市税収入の推移



市税収入の推移



税 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民税	21.6 億円	22.4 億円	23.4 億円	20.2 億円	23.6 億円
個人市民税	19.0 億円	19.6 億円	20.9 億円	17.7 億円	20.7 億円
法人市民税	2.6 億円	2.8 億円	2.5 億円	2.5 億円	2.9 億円
固定資産税	27.7 億円	29.3 億円	29.5 億円	28.9 億円	29.0 億円
軽自動車税	2.4 億円	2.4 億円	2.5 億円	2.5 億円	2.5 億円
市たばこ税	3.2 億円	3.4 億円	3.4 億円	3.3 億円	3.3 億円
入湯税	0.3 億円	0.5 億円	0.5 億円	0.6 億円	0.6 億円
合計	55.2 億円	58.0 億円	59.3 億円	55.5 億円	59.0 億円

税目別前年度比較

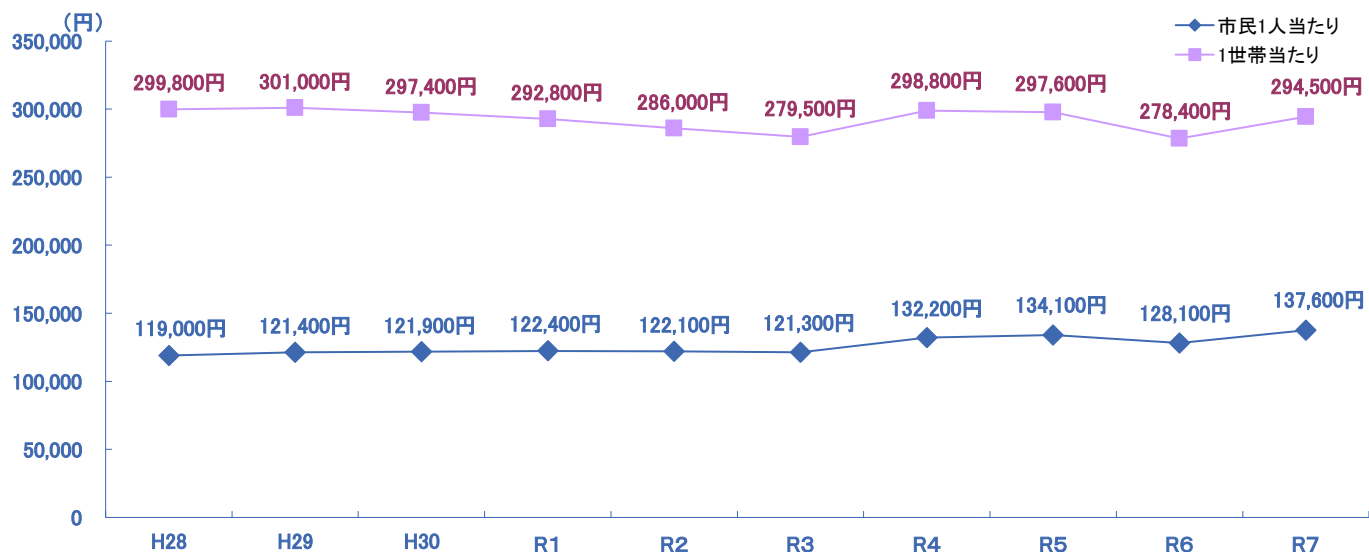
税 目	令和7年度		令和6年度		前年度対比	
	収入額(千円)	構成比(%)	収入額(千円)	構成比(%)	増減額(千円)	増減率(%)
市民税	2,356,016	40.0	2,024,811	36.5	331,205	16.4
個人市民税	2,070,341	35.1	1,772,209	31.9	298,132	16.8
法人市民税	285,675	4.9	252,602	4.5	33,073	13.1
固定資産税	2,898,134	49.2	2,890,146	52.0	7,988	0.3
軽自動車税	253,543	4.3	251,662	4.5	1,881	0.7
市たばこ税	326,765	5.5	331,937	6.0	△ 5,172	△ 1.6
入湯税	60,703	1.0	55,740	1.0	4,963	8.9
合計	5,895,161	100.0	5,554,296	100.0	340,865	6.1

税目別前年度比較(市民1人当たり、1世帯当たり)

税目	令和7年度			令和6年度			前年度対比		
	総額 (千円)	1人当たり (円)	1世帯当たり (円)	総額 (千円)	1人当たり (円)	1世帯当たり (円)	総額 (千円)	1人当たり (円)	1世帯当たり (円)
市民税	2,356,016	55,000	117,700	2,024,811	46,700	101,500	331,205	8,300	16,200
固定資産税	2,898,134	67,700	144,800	2,890,146	66,600	144,900	7,988	1,100	△ 100
軽自動車税	253,543	5,900	12,700	251,662	5,800	12,600	1,881	100	100
市たばこ税	326,765	7,600	16,300	331,937	7,700	16,600	△ 5,172	△ 100	△ 300
入湯税	60,703	1,400	3,000	55,740	1,300	2,800	4,963	100	200
合計	5,895,161	137,600	294,500	5,554,296	128,100	278,400	340,865	9,500	16,100
人口	42,811 人			43,388 人			△ 577 人		
世帯数	20,015 世帯			19,942 世帯			73 世帯		

※人口及び世帯数は、各年度末(3月31日)住民基本台帳の数値を使用しています。

市税負担の推移(市民1人当たり、1世帯当たり)



区 分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
市民1人当たり	119,000円	121,400円	121,900円	122,400円	122,100円	121,300円	132,200円	134,100円	128,100円	137,600円
1世帯当たり	299,800円	301,000円	297,400円	292,800円	286,000円	279,500円	298,800円	297,600円	278,400円	294,500円
人口	48,427人	47,771人	47,289人	46,767人	46,260人	45,501人	44,795人	44,162人	43,388人	42,811人
世帯数	19,226世帯	19,268世帯	19,373世帯	19,549世帯	19,743世帯	19,730世帯	19,836世帯	19,919世帯	19,942世帯	20,015世帯

1. 令和7年度決算の概要（一般会計・特別会計）

（3）一般会計 歳出の状況 歳出総額は338億5,914万円

一般会計の歳出総額は338億5,914万円で、前年度と比べ23億1,444万円（7.3%）増額となりました。歳出の主な内容は以下のとおりです。

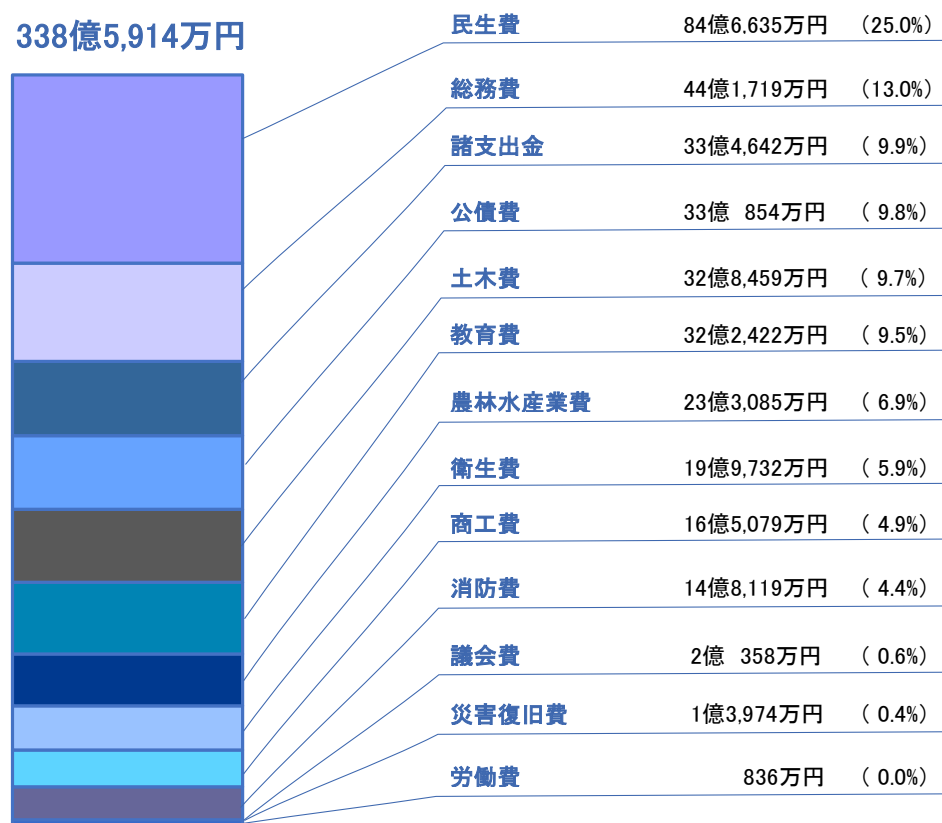
議会費	本会議および各委員会等の議会活動並びに政務活動を行いました。議員数の1人増に伴う議員報酬等の増額や議場システムの更新により1,216万円増額（6.4%）の2億358万円となりました。
総務費	職員の管理、庁舎管理、定住促進事業や市民交流センターの運営等を行いました。衆議院議員総選挙、参議院議員選挙、市議会議員選挙の実施により4億951万円増額（10.2%）の44億1,719万円となりました。
民生費	障害者、高齢者、子育て世帯等の福祉向上にかかる事業を行いました。重層的支援体制整備事業や物価高対応子育て応援手当事業の実施により1億3,951万円増額（1.7%）の84億6,635万円となりました。
衛生費	市民一人ひとりが健康意識を高める健康教室、まちぐるみ健診の実施、ごみ処理等の生活環境向上のための事業を実施しました。広域ごみ処理施設整備に係る負担金の増により1億2,219万円増額（6.5%）の19億9,732万円となりました。
労働費	働く婦人の家の管理運営を通じて、女性労働者の福祉増進と地位向上を図ることを目的とし、各種講座の開催やサークル活動の育成を行いました。82万円減額（△8.9%）の836万円となりました。
農林水産業費	ほ場整備、漁場整備など生産基盤の整備、優良後継牛育成支援や有害鳥獣防護柵の設置、ため池の整備などを行いました。ほ場整備事業や浮体式多目的公園改修事業の増により2億1,675万円増額（10.3%）の23億3,085万円となりました。
商工費	観光施設の管理や観光資源および特産品等のPRを行いました。大鳴門橋周辺環境整備事業に係る費用の増等により1億4,491万円増額（9.6%）の16億5,079万円となりました。
土木費	道路・橋りょうや河川・港湾のインフラ環境整備、市営住宅の維持管理等を行い、安全で質の高い生活空間の創造に取り組みました。空家等対策事業や公園整備事業の増等により6,481万円増額（2.0%）の32億8,459万円となりました。
消防費	災害発生に備え、消防施設の充実や防災資機材等を整備し、消防団や自主防災組織の育成指導・訓練等の防災対策に取り組みました。防災行政無線管理事業の増により4億1,278万円増額（38.6%）の14億8,119万円となりました。
教育費	学校施設等、公民館などの社会教育施設および文化体育館などの体育施設等の維持管理を行いました。また、夢プロジェクトやスクールイノベーション、アフタースクールなど「学ぶ楽しさ日本一」の実現をめざした各種事業に取り組みました。社会体育施設改修事業や学校給食事業の増により1億4,258万円増額（4.6%）の32億2,422万円となりました。
災害復旧費	豪雨や台風により被災した農地農業用施設や道路橋梁河川等の災害復旧工事を実施しました。災害復旧工事の増により1,379万円増額（10.9%）の1億3,974万円となりました。
公債費	過去に借入れた資金に対する元金・利子の返済および将来世代の負担軽減のため3億4,012万円（前年比1億3,537万円）の繰上償還を行いました。2,150万円減額（△0.6%）の33億854万円となりました。

■一般会計 歳出（目的別）の状況及び前年度比較

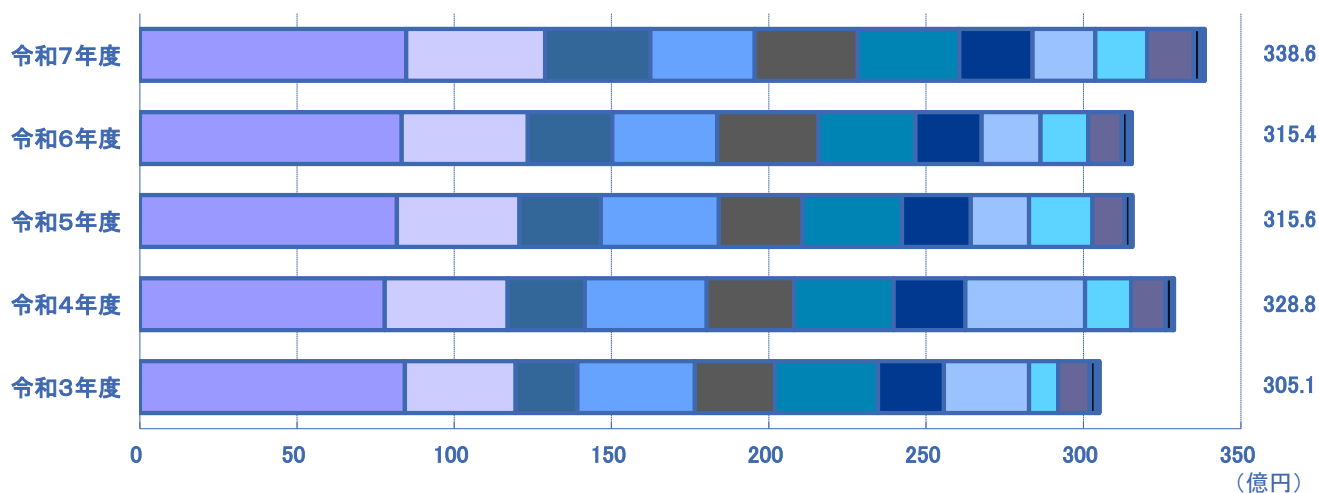
歳出科目（目的別）	令和7年度				令和6年度		前年度対比	
	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	構成比 （%）	予算執行率 （%）	決算額 （千円）	構成比 （%）	増減額 （千円）	増減率 （%）
1. 議会費	207,724	203,579	0.6	98.0	191,419	0.6	12,160	6.4
2. 総務費	4,597,017	4,417,193	13.0	96.1	4,007,685	12.7	409,508	10.2
3. 民生費	9,086,289	8,466,353	25.0	93.2	8,326,847	26.4	139,506	1.7
4. 衛生費	2,142,034	1,997,325	5.9	93.2	1,875,138	5.9	122,187	6.5
5. 労働費	9,073	8,365	0.0	92.2	9,185	0.0	△ 820	△ 8.9
6. 農林水産業費	2,715,925	2,330,851	6.9	85.8	2,114,103	6.7	216,748	10.3
7. 商工費	2,384,138	1,650,786	4.9	69.2	1,505,877	4.8	144,909	9.6
8. 土木費	3,894,191	3,284,588	9.7	84.3	3,219,777	10.2	64,811	2.0
9. 消防費	1,818,353	1,481,188	4.4	81.5	1,068,408	3.4	412,780	38.6
10. 教育費	3,416,225	3,224,216	9.5	94.4	3,081,635	9.8	142,581	4.6
11. 災害復旧費	163,318	139,737	0.4	85.6	125,950	0.4	13,787	10.9
12. 公債費	3,308,869	3,308,538	9.8	100.0	3,330,039	10.6	△ 21,501	△ 0.6
13. 諸支出金	3,499,725	3,346,416	9.9	95.6	2,688,628	8.5	657,788	24.5
14. 予備費	21,732	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	37,264,613	33,859,135	100.0	90.9	31,544,691	100.0	2,314,444	7.3

一般会計 歳出額(目的別)の構成

歳出 338億5,914万円



一般会計 歳出額(目的別)の推移



歳出科目(目的別)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
民生費	84.3 億円	77.9 億円	81.8 億円	83.3 億円	84.7 億円
総務費	35.2 億円	39.1 億円	39.0 億円	40.1 億円	44.2 億円
諸支出金	19.7 億円	24.5 億円	25.8 億円	26.9 億円	33.5 億円
公債費	37.3 億円	38.8 億円	37.5 億円	33.3 億円	33.1 億円
土木費	25.4 億円	27.7 億円	26.6 億円	32.2 億円	32.8 億円
教育費	32.8 億円	31.7 億円	31.6 億円	30.8 億円	32.2 億円
農林水産業費	20.9 億円	22.8 億円	21.9 億円	21.1 億円	23.3 億円
衛生費	27.1 億円	38.0 億円	18.5 億円	18.7 億円	20.0 億円
商工費	9.3 億円	14.7 億円	20.2 億円	15.1 億円	16.5 億円
消防費	10.0 億円	11.0 億円	10.2 億円	10.7 億円	14.8 億円
議会費	2.0 億円	2.0 億円	2.0 億円	1.9 億円	2.0 億円
災害復旧費	1.0 億円	0.5 億円	0.4 億円	1.2 億円	1.4 億円
労働費	0.1 億円	0.1 億円	0.1 億円	0.1 億円	0.1 億円
合計	305.1 億円	328.8 億円	315.6 億円	315.4 億円	338.6 億円

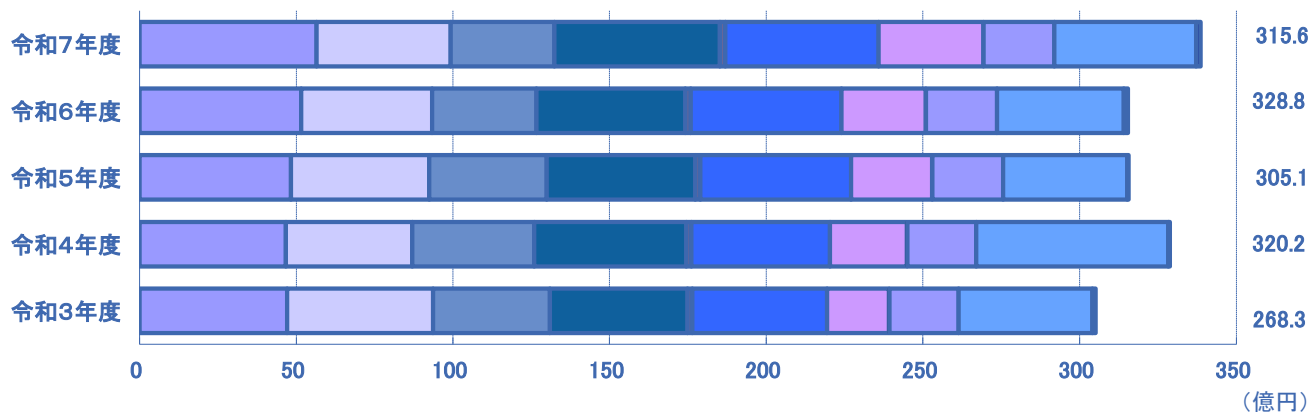
一般会計歳出(性質別)の状況及び前年度比較

歳出科目(性質別)	令和7年度		令和6年度		前年度対比	
	決算額(千円)	構成比(%)	決算額(千円)	構成比(%)	増減額(千円)	増減率(%)
1. 人件費	5,646,395	16.7	5,164,859	16.4	481,536	9.3
2. 扶助費	4,279,960	12.6	4,176,754	13.2	103,206	2.5
3. 公債費	3,308,144	9.8	3,329,731	10.6	△ 21,587	△ 0.6
4. 物件費	5,278,448	15.6	4,751,549	15.1	526,899	11.1
5. 維持補修費	176,837	0.5	167,896	0.5	8,941	5.3
6. 補助費等	4,895,054	14.5	4,812,610	15.3	82,444	1.7
7. 積立金	3,346,413	9.9	2,688,628	8.5	657,785	24.5
8. 投資及び出資金・貸付金	10,565	0.0	10,351	0.0	214	2.1
9. 繰出金	2,248,659	6.6	2,272,803	7.2	△ 24,144	△ 1.1
10. 投資的経費	4,668,660	13.8	4,169,510	13.2	499,150	12.0
普通建設事業費	4,528,923	13.4	4,043,560	12.8	485,363	12.0
災害復旧費	139,737	0.4	125,950	0.4	13,787	10.9
合計	33,859,135	100.0	31,544,691	100.0	2,314,444	7.3

【用語解説】

- ◆人件費…職員等に対する給与や職員手当等として支払われる経費で、議員・委員への報酬を含む。
- ◆扶助費…地方公共団体が各種法令(生活保護法、児童福祉法等)に基づき被扶養者に支給する経費及び単独で行う各種扶助の経費。
- ◆公債費…地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額。
- ◆物件費…旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費等の消費的経費で、投資的経費や維持補修費に計上されるものは除かれる。
- ◆維持補修費…地方公共団体が管理する公共用施設等を保全し維持するための経費。
- ◆補助費等…各種団体への補助金や協議会等への負担金、補償金、賠償金、償還金、寄附金等の経費。
- ◆積立金…財政調整基金などの基金に対して積み立てる経費。
- ◆投資及び出資金・貸付金…出資金や出損金。また、地方公共団体が直接あるいは間接的に現金の貸付を行う経費。
- ◆繰出金…特別会計への繰出や定額運用基金(土地開発基金)へ繰出する経費。
- ◆投資的経費…支出の効果が社会資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費。
- ◆普通建設事業費…投資的経費のうち、道路、橋りょう、学校、庁舎等公共用または公用施設の新増設等の建設事業に要する経費。
- ◆災害復旧費…投資的経費のうち、降雨、暴風、洪水、地震、高潮等の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための経費。

一般会計歳出額(性質別)の推移



歳出科目(性質別)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費	47.1 億円	46.7 億円	48.3 億円	51.6 億円	56.5 億円
扶助費	46.6 億円	40.3 億円	44.1 億円	41.8 億円	42.8 億円
公債費	37.3 億円	38.9 億円	37.5 億円	33.3 億円	33.1 億円
物件費	43.9 億円	48.6 億円	47.4 億円	47.5 億円	52.8 億円
維持補修費	1.5 億円	1.6 億円	1.7 億円	1.7 億円	1.7 億円
補助費等	43.0 億円	44.2 億円	48.1 億円	48.1 億円	49.0 億円
積立金	19.7 億円	24.5 億円	25.8 億円	26.9 億円	33.4 億円
投資及び出資金・貸付金	0.2 億円	0.2 億円	0.1 億円	0.1 億円	0.1 億円
繰出金	22.1 億円	22.0 億円	22.6 億円	22.7 億円	22.5 億円
普通建設事業費	42.7 億円	61.3 億円	39.6 億円	40.4 億円	45.3 億円
災害復旧費	1.0 億円	0.5 億円	0.4 億円	1.3 億円	1.4 億円
合計	305.1 億円	328.8 億円	315.6 億円	315.4 億円	338.6 億円

主要な普通建設事業の一覧

普通建設事業(支弁人件費は除く)

事業名		事業費	事業名		事業費
1	大鳴門橋周辺環境整備事業	10億6,990万円	26	漁港施設改修事業	2,142万円
2	県営ほ場整備事業	5億8,150万円	27	淡路ファームパーク・イングランドの丘改修事業	2,084万円
3	防災行政無線更新事業	4億3,007万円	28	南淡B&G海洋センター改修事業	2,075万円
4	道路橋梁維持事業	4億100万円	29	地区公民館改修事業	2,042万円
5	道路新設改良事業	3億2,093万円	30	図書館空調設備更新事業等	1,926万円
6	三原庁舎跡地公園整備事業	2億5,766万円	31	サンプルル営繕事業	1,759万円
7	小学校音楽室空調整備事業	1億829万円	32	消防用備品購入事業	1,593万円
8	ため池等整備事業	8,750万円	33	排水対策事業	1,504万円
9	県営広域営農団地農道整備事業等	8,046万円	34	集会所改修補助事業	1,418万円
10	保育所営繕事業	6,394万円	35	合併処理浄化槽設置事業	1,401万円
11	給食センター改修事業	5,737万円	36	土地改良事業	1,388万円
12	河川維持事業	5,631万円	37	バイオマス施設改修事業	1,320万円
13	浮体式多目的公園改修事業	4,954万円	38	県営ほ場整備受託事業	1,318万円
14	西淡社会教育センター改修事業	4,673万円	39	慶野松原保全事業	1,274万円
15	志知口公会堂建設補助事業	4,478万円	40	沼島リサイクルセンター改修事業	1,232万円
16	ストックマネジメント事業	4,410万円	41	灘黒岩水仙郷園地安全対策事業	926万円
17	障害者福祉施設改修事業	4,132万円	42	文化体育館営繕事業	748万円
18	湯の川荘改修事業	3,820万円	43	中央リサイクルセンター改修事業	663万円
19	なないろ館改修事業	3,467万円	44	栽培漁業推進事業	626万円
20	南淡中学校舎屋根防水改修事業	3,252万円	45	漁業改良造成事業	547万円
21	保育所等ネットワーク整備事業	2,940万円	46	沼島中学校改修事業	545万円
22	市営住宅改修事業	2,570万円	47	ゆとりっく施設改修事業	523万円
23	クア施設改修事業	2,505万円	48	公用車購入事業	493万円
24	小学校営繕事業	2,349万円	49	美術館営繕工事	469万円
25	三原健康広場営繕事業	2,272万円	50	下水道放流施設整備事業	411万円

物価等高騰対策事業

総事業費 5億7,130万円

燃料油価格、電気・ガス料金の高騰による物価高騰に直面する生活者や事業者に対し、国や県の施策が行き届かない部分を埋めるなど、『必要なところに必要な措置を』との考えの下、各種施策を展開しました。

(千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国県支出金		一般財源
		臨時交付金以外	臨時交付金	
定額減税補足給付事業	181,005		180,581	424
障害者福祉施設物価高騰支援事業	1,379		1,379	0
介護施設物価高騰支援事業	12,212		12,212	0
こども生活応援商品券事業	30,297		26,917	3,380
物価高対応子育て応援手当事業	118,059	118,059		0
保育施設等物価高騰対策支援事業	1,628	1,628		0
酪農経営支援事業	5,664		5,664	0
繰) 住民税非課税世帯等重点支援給付事業	3,231		3,191	40
繰) 生活応援給付事業	352		352	0
繰) 子育て世帯等生活応援給付事業	1,046		1,046	0
繰) エネルギー価格等高騰対策事業	18,363			18,363
繰) プレミアム付商品券事業	114,916		28,009	86,907
繰) 地域営農効率化支援事業	12,297			12,297
繰) 酪農経営支援事業	6,374			6,374
繰) 漁業再生支援事業	18,535			18,535
学校給食費負担軽減事業	37,938		37,938	0
保育施設給食費負担軽減事業	8,002			8,002
	571,298	119,687	297,289	154,322

※「臨時交付金」は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

※臨時交付金の決算額304,214千円と充当額計297,289千円との差額6,925千円は返還予定

1. 令和7年度決算の概要（一般会計・特別会計）

（4）南あわじ市の家計簿

令和7年度の一般会計決算額（歳入350億944万円、歳出338億5,914万円）を月収30万円の
家計に例えると、次のようになります。

これが多いと、一般家庭のエンゲル係数が高いことと同じで、家計にあまり余裕がないことを意味します。南あわじ市の義務的経費の割合は、39.1%です。

収入		支出	
()内は、令和6年度との比較			
給与	30万円	食費	7万6,500円
		(人件費)	(2,700円)
うち基本給	23万3,700円	医療費	5万8,000円
(市税などの経常一般財源)	(2,000円)	(扶助費)	(△1,600円)
諸手当	6万6,300円	ローンの返済	4万4,800円
(特別地方交付税、使用料など)	(△2,000円)	(公債費)	(△2,700円)
前月からの繰越金	1万2,400円	光熱水費や通信費など	7万1,500円
(繰越金)	(3,700円)	(物件費)	(3,600円)
親からの援助	7万4,100円	家・車・電化製品の修理や買い替え	6万5,700円
(国・県支出金)	(△2,000円)	(維持補修費、普通建設事業費)	(3,800円)
銀行からの借入	4万6,500円	交際費・子どもへの仕送り	9万7,000円
(市債)	(8,500円)	(補助費等、貸付金、繰出金)	(△4,300円)
貯金の取り崩し	4万1,400円	貯金	4万5,400円
(基金繰入金)	(700円)	(積立金)	(7,000円)
計	47万4,400円	計	45万8,900円
	(1万900円)		(8,500円)

義務的経費

来月への繰越金

(歳入歳出差引額)

1万5,500円

(2,400円)

1か月の家計簿を見たところ、30万円の給与に対して、出費が約46万円となっています。前月からの繰越金があったものの、給与に対する約16万円の不足は、親からの援助や銀行からの借入、貯金の取り崩しでまかなっています。



1. 令和7年度決算の概要（一般会計・特別会計）

(5)市債現在高の状況 全会計残高561億4,158万円

一般会計の令和7年度末の市債現在高（借入金の未償還金残高）は、治水総合対策事業の皆減による土木債の減、地区公民館大規模改修事業の完了による教育債の減があった一方で、広域ごみ処理施設整備事業の進捗による衛生債の増や、大鳴門橋周辺環境整備事業の進捗による商工債の増などにより3億2,393万円増（1.0％）の317億8,987万円となりました。

特別会計では、国民健康保険特別会計直営診療所勘定において、沼島診療所医療用備品購入事業の実施等により借入額が490万円となった。償還額659万円を下回るため、令和7年度末の市債残高は前年度と比べ169万円減（△1.9％）の8,938万円となりました。

また企業会計では、下水道事業に伴う市債の現在高が、前年度末と比べ7,290万円増（0.3％）の242億6,233万円となりました。

一般会計と特別会計及び企業会計を合計した市債全体で見ると、前年度末と比べ3億9,514万円（0.7％）増額の561億4,158万円となりました。

今後後世代への負担軽減を図るため、新たな借り入れを最小限に抑制し、繰上償還を積極的に実施することで市債残高の縮減に努めます。

会計別市債現在高の状況

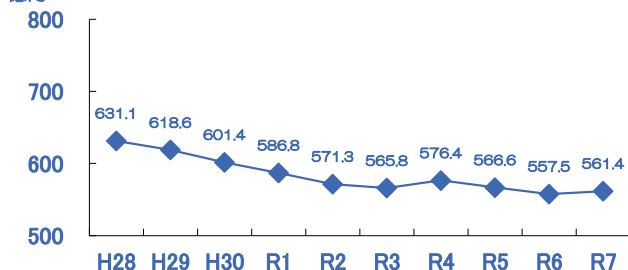
会計名	令和7年度末 現在高 (千円)	令和7年度中増減		令和6年度末 現在高 (千円)	市民1人当たり 令和7度末 現在高 (円)
		借入額(千円)	償還額(千円)		
一般会計 ①	31,789,874	3,432,200	3,108,275	31,465,948	742,600
国民健康保険 直営診療所勘定 ②	89,378	4,900	6,591	91,069	2,100
企業 会計	公共下水道事業	1,816,600	1,670,101	22,411,483	526,900
	農業集落排水事業	23,200	85,315	624,092	13,100
	漁業集落排水事業	76,300	87,782	1,153,848	26,700
	計 ③	1,916,100	1,843,198	24,189,423	566,700
合計 (①+②+③)	56,141,577	5,353,200	4,958,064	55,746,440	1,311,400

※ 本表に計上した各欄の金額は、千円未満の端数をそれぞれに四捨五入しているため差引額等が一致しない場合があります。

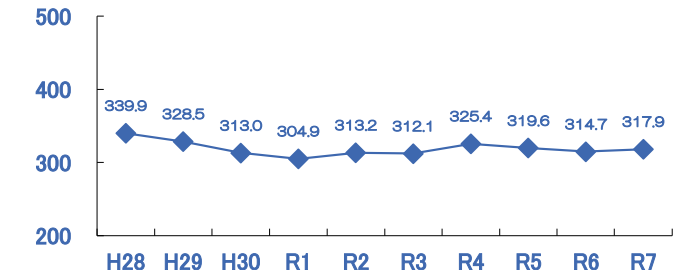
※ 市民1人当たり現在高は、令和7年度末住民基本台帳人口42,811人で算出しました。

会計別 市債現在高の推移

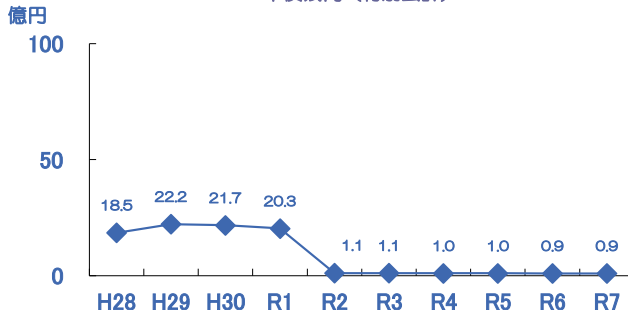
市債残高（全会計）



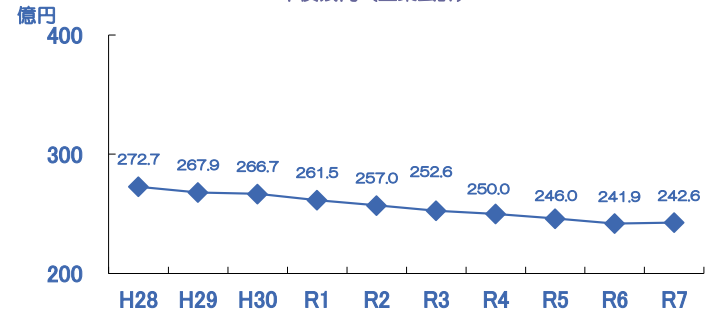
市債残高（一般会計）



市債残高（特別会計）



市債残高（企業会計）



合併特例債の借入状況

平成17年度～令和7年度借入実績

事業名	借入額	うちR7借入
ケーブルテレビ整備事業	42億5,800万円	
オニオンロード整備事業	5億710万円	
県営ほ場整備事業	4億3,610万円	
バイオマス活用フロンティア事業	1億1,710万円	
校内LAN整備事業	1,080万円	
公民館整備事業	15億6,060万円	
市道交通安全整備事業	8億1,040万円	2,570万円
南あわじ広域道路ネットワーク事業	33億9,240万円	4,770万円
小学校耐震補強事業	6億2,760万円	
リサイクルセンター整備事業	2億9,770万円	
地域振興基金事業	25億6,500万円	
衛生センター基幹設備整備事業	9,850万円	
淡路人形会館建設事業	2億2,150万円	
小学校校舎大規模改修事業	13億2,340万円	
中学校校舎大規模改修事業	11億6,680万円	
保育所耐震補強・改修事業	5億5,570万円	
南あわじ市新庁舎建設事業	29億6,860万円	
全国瞬時警報システム整備事業	1,790万円	
大学誘致整備事業	7億4,690万円	
ごみ処理施設統合整備事業	6億4,570万円	
学校給食センター統合整備事業	5,290万円	
若人の広場公園化整備事業	6億7,280万円	
組合立小中学校校舎等大規模改修事業	4億830万円	
旧庁舎改修事業	4,460万円	
火葬場整備事業	11億7,720万円	
食の拠点施設整備事業	6億4,400万円	
ネットワーク環境整備事業	9,340万円	
認定こども園整備事業	5,220万円	
海水浴場整備事業	2,920万円	
休日応急診療所整備事業	3,750万円	
社会体育施設整備事業	3億6,000万円	
幼稚園園舎等大規模改修事業	6,640万円	
市民交流センター整備事業	530万円	
灘診療所耐震大規模改修事業	1,630万円	
福祉の里補助金	9,000万円	
ケーブルテレビ民間化推進事業	2億6,120万円	
観光施設整備事業	490万円	

市債の交付税算入額

地方債の元利償還金は、地方交付税の算定を通じて財源保障される仕組み（「算入」）になっています。

ただし、起債の種類ごとに借入額に対する交付税算入率が異なります。

公債費に算入された元利償還金

費目名	R7算入額
災害復旧費	2,327万円
辺地対策事業債償還費	3,653万円
補正予算債償還費（H11年度以降同意等債）	7,170万円
地方税減収補てん償還費	244万円
財源対策債償還費	4,500万円
減税補てん償還費	671万円
臨時財政対策債償還費	8億0,902万円
東日本大震災全国緊急防災施策債償還費	1億6,539万円
国土強靱化施策債償還費	1,157万円
過疎対策事業債	8,154万円
合併特例債償還費	8億6,530万円

事業名	借入額	うちR7借入
庁舎等整備事業	1億5,100万円	
温浴施設整備事業	8,540万円	
学童保育整備事業	500万円	
陸の港西淡整備事業	1,930万円	
公共施設等除却事業	750万円	
衛生施設整備事業	6億7,240万円	
公園整備事業	2,260万円	
図書館整備事業	900万円	
借入額合計	272億4,280万円	7,340万円

合併特例債について

合併特例債の発行は、合併初年度とそれに続く10ヶ年度に限られていましたが、2度の延長申請を行い、令和6年度まで発行可能となりました。事業費の95%まで借入ができ、借り入れた地方債について将来支払う元利償還金の70%が普通交付税に算入されます。

<借入の例>

【借入】1億円 【借入利率】0.95% 【償還年数】10年据置無し
【償還区分等】元金均等償還半年賦で借入の場合

【償還元金】1億円 【償還利子】約550万円
→1億550万円×70%＝7,385万円が普通交付税に算入されることになります。

起債限度額について

合併特例債には団体ごとに起債限度額が設定されています。

起債限度額（建設事業） 247億5,120万円

起債限度額（基金） 26億430万円

※この起債限度額は、標準全体事業費・標準基金規模それぞれに対して95%を乗じた額としています。

令和6年度で発行期限を迎えましたが、令和7年度に繰越する事業費に対する借入は認められています。

基準財政需要額の各費目に算入された市債

費目	起債名	R7算入額
道路橋りょう費	地方道路等整備事業債など	318万円
港湾費（漁港）	公共事業等債（漁港分）	78万円
下水道費	下水道事業債	9億9,770万円
その他の土木費	自然災害防止事業債など	477万円
小学校費	義務教育施設整備事業債	2,187万円
中学校費	義務教育施設整備事業債	1,369万円
社会福祉費	施設整備事業（次世代育成支援対策施設整備交付金）	38万円
こども子育て費	施設整備事業（次世代育成支援対策施設整備交付金）	1,320万円
清掃費	一般廃棄物処理施設事業債	541万円
農業行政費	公共事業等債など	67万円
地域振興費	地域総合整備事業債など	2,990万円

1. 令和7年度決算の概要（一般会計・特別会計）

(6) 基金残高の状況 一般会計基金残高134億4,999万円

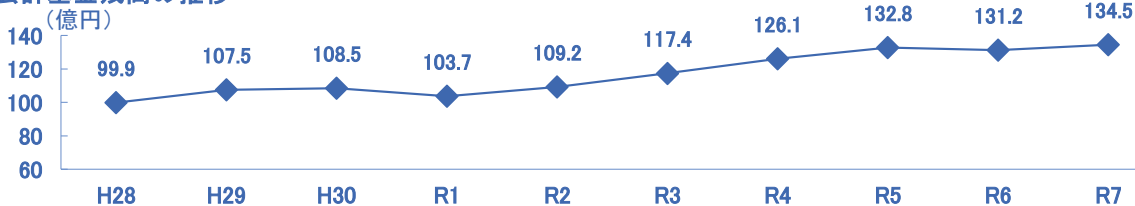
ふるさと南あわじ応援寄附金事業等の財源として、ふるさとまちづくり基金、学ぶ楽しさ日本一基金、子ども未来基金の取りくずしを行いました。また、減債基金1億9,230万円を公債費の財源として取り崩しました。一方で財政調整基金については、5億2,190万円の積み立てを行いました。令和7年度末の一般会計における基金残高は、積立額が取崩額を上回ったことから、前年度と比べ3億2,589万円増の134億4,999万円となりました。今後も厳しい財政状況が予想されるため、歳出抑制や歳入確保を図り、取りくずしの抑制に努めます。

基金残高の状況

基金名		令和7年度末 残高 (千円)	令和7年度中増減		令和6年度末 残高 (千円)	市民1人当たり 令和7年度末 残高 (円)
			積立額(千円)	取崩額(千円)		
積立基金	財政調整基金	3,115,732	521,896	3,380	2,597,216	72,800
	減債基金	715,859	296,965	192,300	611,194	16,700
	その他特定目的基金	9,618,394	2,527,552	2,824,839	9,915,681	224,700
	ふるさとまちづくり基金	1,941,662	842,053	920,000	2,019,609	45,400
	地域福祉基金	105,424	0	600	106,024	2,500
	滝川文化振興基金	94,069	856	0	93,213	2,200
	ふるさと・水と土保全対策基金	1,027	0	0	1,027	0
	公共施設等整備基金	1,089,017	252,865	152,041	988,193	25,400
	慶野松原松林保全基金	8,888	43	0	8,845	200
	下水道基金	6,057	29	0	6,028	100
	淡路鳴門岬公園開発基金	750,331	92,198	153,000	811,133	17,500
	地域振興基金	2,700,000	0	0	2,700,000	63,100
	水道事業調整基金	551,919	2,701	0	549,218	12,900
	淡路ファームパークイングランドの丘基金	241,235	48,590	20,806	213,451	5,600
	子ども未来基金	650,411	420,046	530,000	760,365	15,200
	サンライズ淡路基金	79,312	15,189	7,226	71,349	1,900
	農業振興基金	143,380	701	0	142,679	3,300
	森林環境基金	0	29	5,966	5,937	0
	学ぶ楽しさ日本一基金	1,255,662	852,252	1,035,200	1,438,610	29,300
	計		13,449,985	3,346,413	3,020,519	13,124,091
定額運用基金	土地開発基金	500,000	17,216	17,216	500,000	11,700
	現金	197,255	17,216	0	180,039	4,600
	土地(価格)	302,745	0	17,216	319,961	7,100
特別会計基金(企業会計含む)	国民健康保険財政調整基金	307,195	15,523	178,920	470,592	7,200
	介護保険財政調整基金	592,178	129,406	80,586	543,358	13,800
	産業廃棄物最終処分場基金	564,143	6,445	123,431	681,129	13,200
	国民宿舎基金	126,303	9,415	0	116,888	3,000
	広田財産区財政調整基金	1,234	34	130	1,330	0
	福良財産区財政調整基金	132,920	4,606	0	128,314	3,100
	北阿万財産区財政調整基金	41,859	519	0	41,340	1,000
	沼島財産区財政調整基金	3,631	135	0	3,496	100

※市民1人当たり現在高は令和7年度末住民基本台帳人口42,811人で算出しました。

一般会計基金残高の推移



2. 令和7年度決算の概要（企業会計）

(1) 下水道事業会計

歳入歳出決算総括表

区分	歳入		歳出		歳入歳出差引額 (千円) (c) = (a) - (b)	翌年度へ繰り越す べき財源(千円) (d)
	決算額(千円) (a)	対前年度増減率 (%)	決算額(千円) (b)	対前年度増減率 (%)		
収益的収支	2,245,594	△ 1.2	2,162,219	△ 2.8	83,375	0
資本的収支	2,682,141	35.1	3,478,949	24.3	※ △ 796,808	0

※ 資本的収支に係る不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

損益計算書

項目		令和7年度(千円)	令和6年度(千円)	増減(千円)	前年度対比(%)
営業損益	営業収益	439,834	443,167	△ 3,333	△ 0.8
	(1) 下水道使用料	438,994	441,587	△ 2,593	△ 0.6
	(2) その他営業収益	840	1,580	△ 740	△ 46.8
	営業費用	1,769,825	1,818,396	△ 48,571	△ 2.7
	(1) 管渠費	4,450	12,182	△ 7,732	△ 63.5
	(2) マンホールポンプ費	52,032	44,716	7,316	16.4
	(3) 処理場費	377,124	380,498	△ 3,374	△ 0.9
	(4) 業務費	22,646	23,097	△ 451	△ 2.0
	(5) 総係費	33,206	36,802	△ 3,596	△ 9.8
	(6) 減価償却費	1,269,479	1,267,839	1,640	0.1
	(7) 資産減耗費	10,888	53,262	△ 42,374	△ 79.6
営業損益		△ 1,329,991	△ 1,375,229	45,238	△ 3.3
営業外損益	営業外収益	1,702,824	1,749,488	△ 46,664	△ 2.7
	(1) 他会計補助金	1,180,000	1,210,000	△ 30,000	△ 2.5
	(2) 国庫補助金	0	0	0	—
	(3) 長期前受金戻入	522,475	538,270	△ 15,795	△ 2.9
	(4) 雑収益	349	1,218	△ 869	△ 71.3
	営業外費用	355,277	361,132	△ 5,855	△ 1.6
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	348,344	354,465	△ 6,121	△ 1.7
	(2) 雑支出	6,933	6,667	266	4.0
経常損益		17,556	13,127	4,429	33.7
特別損益	特別利益	0	0	0	—
	(1) 固定資産売却益	0	0	0	—
	(2) 過年度損益修正益	0	0	0	—
	(3) その他特別利益	0	0	0	—
	特別損失	206	874	△ 668	△ 76.4
	(1) 固定資産売却損	0	0	0	—
	(2) 過年度損益修正損	106	874	△ 768	△ 87.9
	(3) その他特別損失	100	0	100	—
当年度純損益		17,350	12,253	5,097	41.6
剰余金計算	前年度未処分利益剰余金	△ 1,733,759	△ 1,746,014		
	その他未処分利益剰余金変動額	0	0		
	前年度利益剰余金処分額	0	0		
	当年度未処分利益剰余金	△ 1,716,409	△ 1,733,761		

貸借対照表

区分		令和7年度(千円)	令和6年度(千円)	増減(千円)	前年度対比(%)
資産	1. 固定資産	40,140,167	39,897,145	243,022	0.6
	(1)有形固定資産	40,140,167	39,897,145	243,022	0.6
	(2)無形固定資産	0	0	0	—
	2. 流動資産	1,163,424	649,582	513,842	79.1
	(1)現金及び預金	1,058,593	568,536	490,057	86.2
	(2)未収金	104,831	81,046	23,785	29.3
資 産 合 計		41,303,591	40,546,727	756,864	1.9
負債	1. 固定負債	22,350,600	22,346,225	4,375	0.0
	2. 流動負債	2,725,705	2,187,793	537,912	24.6
	(1)企業債	1,911,725	1,843,198	68,527	3.7
	(2)未払金	805,101	336,489	468,612	139.3
	(3)引当金	8,879	8,106	773	9.5
	3. 繰延収益	15,836,077	15,638,850	197,227	1.3
	負債 計	40,912,382	40,172,868	739,514	1.8
資本	1. 資本金	2,045,781	2,045,781	0	0.0
	2. 剰余金	△ 1,654,572	△ 1,671,922	17,350	△ 1.0
	(1)資本剰余金	61,838	61,838	0	0.0
	(2)利益剰余金	△ 1,716,410	△ 1,733,760	17,350	△ 1.0
	資本 計	391,209	373,859	17,350	4.6
負債・資本合計		41,303,591	40,546,727	756,864	1.9

※本表に計上した金額は千円未満の端数をそれぞれに四捨五入しているため、差引額等が一致しない場合があります。

業務量

事 項	令和7年度	令和6年度	増減	前年度対比(%)
処理区域内人口	37,016人	36,705人	311人	0.8 %
汚水処理件数	11,768 件	11,601 件	167 件	1.4 %
年間有収水量	2,749,901 m ³	2,761,747 m ³	△ 11,846 m ³	△ 0.4 %
調定1件当たり有収水量	19.6 m ³	19.9 m ³	△ 0.3 m ³	△ 1.5 %
下水道管布設延長	545.9km	540.9km	5.0km	0.9 %

【参考指標】

事業名	使用料単価	汚水処理原価	うち維持管理費	うち資本費
公共下水道事業	158.3 円/m ³	273.1 円/m ³	154.1 円/m ³	119.0 円/m ³
農業集落排水事業	176.6 円/m ³	246.7 円/m ³	180.0 円/m ³	66.7 円/m ³
漁業集落排水事業	165.8 円/m ³	691.5 円/m ³	476.9 円/m ³	214.6 円/m ³
合計	159.6 円/m ³	287.6 円/m ³	167.9 円/m ³	119.7 円/m ³